



2025年11月5日掲載

日米政策金利、なぜか円安気味

10月29日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が、翌30日には日銀の金融政策決定会合が開催されました。

FOMCでは市場の予想通り0.25パーセントの利下げが実施されました。ところが、パウエル議長が12月の利下げは既定路線ではないなど今後の追加利下げに慎重な姿勢を示し、市場の期待を大きく揺さぶったことで、通常金利引き下げで起こる反応とは逆にドルは強含みとなりました。FOMC参加者の中で景気に対する見方が分かれていることで、米国経済の景気減速懸念が後退したこともドル買いを後押ししました。

一方、日銀は政策金利を据え置き、利上げを支持する決定会合参加者の数が前回の2人から増えませんでした。その結果、日銀は利上げに前のめりではないとの見方が広がり、ドル円は市場の予想に反して円安方向に動きました。

また、いわゆる高市トレードと呼ばれる売買で、日銀がタカ派的な金融政策に転換しないように政府が影響力を行使する期待が続いており、円の先安観を強めています。その結果、ドル円は一時153円台に乗せ、円安基調が強まりました。

しかし、今後もこのような動きが続くとはみていません。米国のインフレ率は低下が見込まれ、雇用も減速が続くとみており、政府閉鎖が終わり雇用統計の発表が始まれば、利下げ継続が適切と判断されるとみています。

一方、高市政権は、インフレ悪化の原因となる円安を止めるために、12月にも見込まれる日銀利上げを容認する可能性が高く、高市トレードによる円安も長続きしないとみています。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》